

(別紙様式1)

平成25年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価(又は案)

都道府県名： 北海道
農業委員会名： 木古内町

I 法令事務に関する点検

1 総会等の開催及び議事録の作製

(1) 総会等の開催日・公開である旨の周知状況

ア 周知している イ 周知していない又は周知していなかった

周知の方法	農業委員会掲示板に開催の告示
改善措置	
周知していない場合、その理由	

(2) 総会等の議事録の作製

ア 作製している イ 作製していない又は作製していなかった

作製までに要した期間	30日間
改善措置	

※ 作製までに要した期間については、議事録の作製の手続及びそれに要した平均日数を記入

(3) 議事録の内容

ア 詳細なものを作製している イ 概要のみで作製している又は作製していた

改善措置	
------	--

(4) 議事録の公表

ア 公表している イ 公表していない又は公表していなかった

公表の方法	農業委員会等に関する法律第27条の規定に基づき事務局において議事録の縦覧
改善措置	

2 事務に関する点検

(1) 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 1件、うち許可 1件及び不許可 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	地区担当農業委員へ申請内容と現地の確認			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	許可に係る審査基準に基づき審査			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	農業委員会等に関する法律第27条の規定に基づき事務局において議事録の縦覧			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	30日
	是正措置				

(2) 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 6件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請地の農地区分、使用収益者の同意書、周辺農地への影響、資力及び信用などの要件について確認			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	農地区分、許可基準に基づき審議			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	農業委員会等に関する法律第27条の規定に基づき事務局において議事録の縦覧			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	30日
	是正措置				

(3) 農業生産法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農業生産法人からの報告について	管内の農業生産法人数	1 法人
	うち報告書提出農業生産法人数	法人
	うち報告書の督促を行った農業生産法人数	1 法人
	うち督促後に報告書を提出した農業生産法人数	法人
	うち報告書を提出しなかった農業生産法人	1 法人
	提出しなかった理由	失念していたため
	対応方針	その旨の指導を継続的に行う
農業生産法人の状況について	農業生産法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農業生産法人数	1 法人
	対応状況	

(4) 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 74件 公表時期 平成26年1月 情報の提供方法: 農業委員会だよりに記載
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 81件 取りまとめ時期 平成26年3月 情報の提供方法: 町の掲示板に公告
	是正措置	
農地基本台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 1,006ha 整備方法 データー更新 データ更新: 農業委員会総会后、すみやかに情報の更新を行う。また、固定資産台帳と整合性を図るため年度末に筆のデーター更新を行う。
	是正措置	

※その他の法令事務

上記(1)から(4)に掲げる事務以外の総会等において意思決定を行う法令事務(農地法第3条の2第2項に基づく許可の取消しや農業経営基盤強化促進法第18条第1項に基づく農用地利用集積計画の決定等の事務)については、それぞれの事務ごとに、事実関係の確認、総会等での審議及び審議結果等の公表等の実施状況及び是正措置を点検し、(1)の様式に準じて取りまとめること。

(5) 地域の農業者等からの意見等

農地法第3条に基づく許可事務	
農地転用に関する事務	
農業生産法人からの報告への対応	
情報の提供等	
その他法令事務に関するもの	

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

II 法令事務(遊休農地に関する措置)に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成25年1月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,006ha	1.4ha	0.14%
課 題	未相続の土地が有り、相続権者の把握が難しい状況にある		

※ 遊休農地面積は、農地法第30条第1項及び第2項に規定する農地の利用状況調査により把握した同条第3項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成25年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
0.7ha	0ha	0%

※1 目標欄には、別紙様式2の1の4の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に1の遊休農地面積をどの程度減少させたかを記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期	
		4月～10月	12人	9月～10月	
	調査方法	農地パトロールの実施、地区農業委員による定期巡回			
遊休農地への指導	実施時期：12月～3月				
活動実績	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期	
		4月～10月	12人	9月～10月	
	調査方法	農地パトロールの実施、地区農業委員による定期巡回			
	遊休農地への指導	実施時期：1月～3月	指導件数：5件	指導面積：0.7ha	指導対象者：5人
	遊休農地である旨の通知	件数：5件	面積：0.7ha	対象者：5人	
	農業上の利用の増進を図るために必要な措置を講ずべきことの勧告	件数：件	面積：ha	対象者：人	
その他の取組状況					

※ その他の取組状況欄には、農地の利用状況調査以外の遊休農地に対する監視活動を記入

4 評価の案

目標に対する評価の案	目標に対し実績はないが、現在、0.7haを改良実施中である
活動に対する評価の案	目標達成に向けて指導を行うことができた

5 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	
活動の評価案に対する意見等	

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

6 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	目標を達成できた
活動に対する評価	計画のとおり実施できた

Ⅲ 促進等事務に関する評価

1 認定農業者等担い手の育成及び確保

(1) 現状及び課題

現 状 (平成26年1月現在)	農家数	72戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	35戸		24経営	法人
	農業生産法人数	法人			
課 題	農家の高齢化や後継者不足により地域の農業を担う者が減少している。また、新規就農者に対する農地の確保も厳しい状況で、新規受入も難しい状況である。				

※ 農業者や農業経営体の把握時点が異なる場合には、欄外にそれぞれの把握時点を注記

(2) 平成25年度の目標及び実績

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標 ①	25経営	法人	団体
実 績 ②	24経営	法人	団体
達成状況 (②/①×100)	96%	%	%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの1の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体をどの程度増加させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
活動計画	期間満了による再認定を行う他、新規就農者や法人化の相談等を行う		
活動実績	高齢等の理由により1名が更新辞退		

(4) 評価の案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価の案	適正であった		
活動に対する評価の案	関係機関との連携を強化する必要がある		

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等			
活動の評価案に対する意見等			

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価	適正であった		
活動に対する評価	関係機関との連携を強化する必要がある		

2 担い手への農地の利用集積

(1) 現状及び課題

現 状 (平成26年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,006ha	782ha	78%
課 題	担い手に農地の集積を行ってきているが、農業従事者の高齢化などによる離農や条件の悪い農地から遊休農地化が懸念される。		

※ これまでの集積面積は、把握時点において担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

(2) 平成25年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
2ha	21ha	1050%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの2の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の集積面積をどの程度増加させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	地区の農業委員による情報収集、農業政策の説明による農地集積の推進
活動実績	農地利用の円滑化は概ね図られてきているが、農業政策の転換などの要因もあり担い手への集積が図られた

(4) 評価の案

目標に対する評価の案	担い手への農地集積が概ね図られた
活動に対する評価の案	担い手への農地集積が概ね図られた

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	
活動の評価案に対する意見等	

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	担い手への農地集積が概ね図られた
活動に対する評価	担い手への農地集積が概ね図られた

3 違反転用への適正な対応

(1) 現状及び課題

現 状 (平成26年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)	割合(B/A×100)
	1,006ha	0ha	0%
課 題			

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

(2) 平成〇〇年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
ha	ha	%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの3の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の違反転用面積をどの程度減少させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	違反転用の未然防止
活動実績	違反転用なし

(4) 評価の案

目標に対する評価の案	違反転用はなく達成できた
活動に対する評価の案	活動計画に沿って実施された

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	
活動の評価案に対する意見等	

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価結果	違反転用はなく達成できた
活動に対する評価結果	活動計画に沿って実施された

※その他の促進等事務

上記1から3に掲げる事務以外の促進等事務について、目標及びその達成に向けた活動に対する評価を行う場合には、それぞれの事務ごとに、上記1から3の様式に準じて取りまとめること。